



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 加藤製作所
コード番号 6390 URL <http://www.kato-works.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 公康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務統括部長 (氏名) 小西 二郎

TEL 03-3458-1130

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	54,657	8.4	5,482	50.5	6,401	60.9	4,034	65.7
26年3月期第3四半期	50,404	37.7	3,644	455.8	3,978	458.3	2,434	384.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 6,057百万円 (53.8%) 26年3月期第3四半期 3,937百万円 (322.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	68.85	—
26年3月期第3四半期	41.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	98,477	45,265	46.0
26年3月期	93,261	39,574	42.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 45,265百万円 26年3月期 39,574百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.50	—	6.50	11.00
27年3月期	—	7.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	5.7	8,000	24.4	8,800	27.5	5,300	42.5	90.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) KATO WORKS (THAILAND) CO.,LTD. 、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	58,717,936 株	26年3月期	58,717,936 株
27年3月期3Q	118,802 株	26年3月期	114,328 株
27年3月期3Q	58,601,464 株	26年3月期3Q	58,606,248 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策を背景に、企業業績が回復基調にあります。消費税率引き上げや円安進行により個人消費の下押し懸念が高まっております。一方、海外においては、米国経済は回復傾向にあるものの、中国をはじめとする新興国の景気減速が見られ、依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業環境は、国内の建設用クレーンは、防災・震災復興等のインフラ整備や新旧の買い替えで、需要は堅調に推移しましたが、油圧ショベルは、排出ガス規制強化や消費税増税による反動減に伴い、需要は減少しました。海外向けの建設用クレーンは、東南アジアを中心にインフラ整備や円安効果により、需要は堅調に推移し、中国の油圧ショベルは、中国経済の低迷により需要は減少しましたが、原価低減と為替が円安に推移したことにより利益は増加しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は546億5千7百万円(前年同期比108.4%)となり、収益につきましては、営業利益54億8千2百万円(前年同期比150.5%)、経常利益64億1百万円(前年同期比160.9%)、四半期純利益は40億3千4百万円(前年同期比165.7%)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① 日本

建設用クレーンにつきましては、国内・海外とも堅調な需要に支えられ増加いたしましたものの、油圧ショベルにつきましては、国内・海外とも需要は減少しました。売上高は486億6千2百万円(前年同期比110.1%)となり、セグメント利益(営業利益)は33億7千7百万円(前年同期比159.3%)となりました。

② 中国

中国における油圧ショベルの需要は減少しましたが、原価低減や円安効果により利益は増加しました。売上高は79億4千万円(前年同期比93.5%)となり、セグメント利益(営業利益)は21億4千8百万円(前年同期比143.0%)となりました。

主要品目別売上高の状況は次のとおりであります。

① 建設用クレーン

建設用クレーンにつきましては、国内は防災・震災復興等のインフラ整備や新旧の買い替え需要で堅調に推移し、海外向けは、東南アジアを中心にインフラ整備や円安効果により、需要は堅調に推移しました。売上高は370億1千1百万円(前年同期比121.7%)となりました。

② 油圧ショベル等

油圧ショベル等につきましては、国内の排出ガス規制強化や消費税増税による反動減に伴い需要は減少し、中国も経済の低迷により需要は減少しました。売上高は166億3千3百万円(前年同期比87.1%)となりました。

③ 路面清掃車等

路面清掃車等につきましては、空港用除雪車や万能吸引車が増加しました。売上高は10億1千2百万円(前年同期比111.9%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当第3四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末の932億6千1百万円に比べ52億1千5百万円増加し、984億7千7百万円となりました。これは主として、棚卸資産の増加103億6千3百万円、受取手形・売掛金の減少69億1千6百万円によるものであります。

(負債の状況)

当第3四半期連結累計期間末における負債合計は、前連結会計年度末の536億8千7百万円に比べ4億7千5百万円減少し、532億1千2百万円となりました。これは主として、支払手形・買掛金の増加23億7千2百万円、未払法人税等の減少21億8千7百万円によるものであります。

(純資産の状況)

当第3四半期連結累計期間末における純資産は、前連結会計年度末の395億7千4百万円に比べ56億9千1百万円増加し、452億6千5百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加36億7千2百万円、為替換算調整勘定の増加19億2千2百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期連結業績予想につきましては、前回公表(平成26年11月10日発表)の通期連結業績予想値から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間において、KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が709百万円減少し、利益剰余金が457百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(役員退職慰労引当金に関する事項の変更)

当社は、平成26年6月27日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止し、本総会までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。当社は、役員退職慰労金支給に備えるため、当社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しており、また、退職慰労金の打切り支給の時期が各役員それぞれの退任時に予定されていることから、当総会日までの役員退職慰労引当金636百万円を未払金に振り替えており、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表において「固定負債」の「その他」に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,743	18,147
受取手形及び売掛金	44,058	37,142
たな卸資産	18,955	29,318
繰延税金資産	1,647	1,232
その他	376	1,159
貸倒引当金	△1,979	△1,543
流動資産合計	81,802	85,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,804	4,421
機械装置及び運搬具(純額)	1,259	1,671
土地	2,737	2,737
建設仮勘定	291	400
その他(純額)	165	184
有形固定資産合計	8,259	9,414
無形固定資産		
無形固定資産	247	276
投資その他の資産		
投資有価証券	1,673	1,837
破産更生債権等	973	935
その他	1,279	1,491
貸倒引当金	△973	△935
投資その他の資産合計	2,952	3,329
固定資産合計	11,459	13,021
資産合計	93,261	98,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,625	27,997
短期借入金	2,905	3,990
1年内返済予定の長期借入金	4,941	4,494
未払法人税等	2,305	118
割賦販売前受利息	1,099	788
賞与引当金	532	271
製品保証引当金	467	417
その他	950	1,039
流動負債合計	38,827	39,116
固定負債		
長期借入金	13,121	12,653
役員退職慰労引当金	642	—
退職給付に係る負債	852	35
繰延税金負債	240	765
その他	4	641
固定負債合計	14,860	14,095
負債合計	53,687	53,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	27,188	30,860
自己株式	△28	△32
株主資本合計	37,204	40,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	205
為替換算調整勘定	2,341	4,264
退職給付に係る調整累計額	△109	△79
その他の包括利益累計額合計	2,369	4,391
純資産合計	39,574	45,265
負債純資産合計	93,261	98,477

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	50,404	54,657
売上原価	42,306	44,702
売上総利益	8,098	9,954
販売費及び一般管理費	4,454	4,472
営業利益	3,644	5,482
営業外収益		
受取利息	29	36
割賦販売受取利息	387	364
受取配当金	10	13
持分法による投資利益	30	60
為替差益	158	37
貸倒引当金戻入額	—	606
製品保証引当金戻入額	—	57
その他	69	45
営業外収益合計	685	1,223
営業外費用		
支払利息	311	254
その他	40	49
営業外費用合計	351	304
経常利益	3,978	6,401
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	10	6
固定資産処分損	—	76
特別損失合計	11	82
税金等調整前四半期純利益	3,966	6,322
法人税、住民税及び事業税	1,441	1,599
過年度法人税等	201	—
法人税等調整額	△110	688
法人税等合計	1,532	2,288
少数株主損益調整前四半期純利益	2,434	4,034
四半期純利益	2,434	4,034

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,434	4,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	66
為替換算調整勘定	1,457	1,922
退職給付に係る調整額	—	30
持分法適用会社に対する持分相当額	2	2
その他の包括利益合計	1,502	2,022
四半期包括利益	3,937	6,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,937	6,057
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	41,915	8,489	50,404	—	50,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,283	—	2,283	△2,283	—
計	44,198	8,489	52,687	△2,283	50,404
セグメント利益	2,119	1,502	3,621	22	3,644

(注) 1 セグメント利益の調整額には主としてセグメント間未実現利益消去22百万円が含まれております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	46,739	7,918	54,657	—	54,657
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,923	22	1,945	△1,945	—
計	48,662	7,940	56,602	△1,945	54,657
セグメント利益	3,377	2,148	5,525	△42	5,482

(注) 1 セグメント利益の調整額には主としてセグメント間未実現利益消去△42百万円が含まれております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。